



2022年12月14日

各位

会社名 スカイマーク株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 洞 駿
(コード番号：9204 東証グロース)
問合わせ先 執行役員 財務経理部長 田上 馨
TEL. 03-5708-8280

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月14日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2023年3月期 (予想)		2023年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)		
	対事業 収益比率	対前期 増減率	対事業 収益比率	対事業 収益比率	対事業 収益比率	対事業 収益比率	
事業収益	84,808	100.0	79.9	40,568	100.0	47,147	100.0
営業利益又は 営業損失(△)	3,141	3.7	—	1,643	4.1	△16,694	—
経常利益又は 経常損失(△)	4,446	5.2	—	4,096	10.1	△15,079	—
当期(四半期) 純利益又は 純損失(△)	9,013	10.6	—	2,704	6.7	△6,729	—
1株当たり当期 (四半期)純利益 又は純損失(△)	176円11銭		57円19銭		△145円78銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

(注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益又は純損失(△)は期中平均株式数により算出しております。

3. 2023年3月(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益又は純損失(△)は公募予定株式数(13,043,400株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております

【2023年3月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は、“経営理念”・“企業ミッション”・“長期ビジョン”・“お客様への約束”から構成される「新生スカイマーク方針」を基に、その実現及び継続に向け全社一丸となって取り組んでおります。具体的には以下の経営理念及び経営テーマを掲げております。

(経営理念)

- 一、安全運航を使命として、社会に役立ち評価される存在となります。
- 一、お客様の思いを真摯に受け止め、チャレンジ精神を忘れず、広くアンテナを張り、社会環境の変化に機敏に対応することで、良質かつ特色あるサービスを提供します。
- 一、お客様へのサービス提供者である社員を尊重し、社員が互いに協力しあい、誇りを持って働ける環境と企業風土を築きます。

(経営テーマ)

- ・安全・整備体制の強化
- ・お客様満足と運航品質の向上
- ・収益性・生産性の向上による利益体質の構築、新型コロナウイルス感染症拡大により傷ついた財務基盤の強化
- ・社員満足向上のための人事・組織・風土改革
- ・事業拡大・再成長に向けた基盤作り

2020年初頭より世界的な拡大を見せた新型コロナウイルス感染症は航空業界にも大きな影響を与えました。緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が断続的に発令され旅客需要が大きく減少する中、当社では感染状況の見極めや予約動向の分析などにより運航便数の最適化に努め、需要の変動に合わせて機動的な供給調整を行うことで、変動費の抑制・適正化を行い、影響を最小限にとどめるよう努めました。

2023年3月期に入り、第1四半期は直前までの行動制限の影響を受けましたが、ワクチン接種の進行や感染対策の浸透により、旅客需要に回復の兆しが見え始めました。第2四半期においてはオミクロン株の感染拡大により国内過去最多となる感染者数を記録するなど新たな感染拡大が見られましたが、重症化率がこれまでの感染拡大時と比較して相対的に低かったことやこれまでの感染拡大時のような行動制限が求められなかったことから、需要の回復にこれまでのような大きな鈍化は見られず、通常年間で旅客収入が最大となる8月における旅客収入はコロナ禍前である2020年3月期と比べ86.8%と需要の回復が鮮明になりました。

サービス面についても、引き続き運航品質の向上に注力を続け、2022年3月期には、国土交通省が公表している「航空輸送サービスに係る情報公開」の「特定本邦航空運送事業者に係る情報」において、5年連続となる定時運航率第1位を獲得したほか、2022年度の日本生産性本部の顧客満足調査（JCSI）においても第1位を獲得いたしました。経済産業省が創設した「おもてなし規格認証」制度においても航空業界初となる紺認証を取得しました。その他、新たな試みとして、株式会社ポケモンが企画する社会貢献活動「そらとぶピカチュウプロジェクト」に参画しております。このプロジェクトでは当社初となる全面塗装機「ピカチュウジェットBC」2機を全国の路線に就航させ、旅の喜びや移動の楽しさを発信することで、多くのお客様にご好評いただいております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の事業収益は40,568百万円、営業利益は1,643百万円、経常利益は4,096百万円、四半期純利益は2,704百万円となりました。

また、当社の2023年3月期の業績は、当事業年度上半期における実績及び各市場動向の見込み（予約状況や航空燃料などの仕入れに係る相場状況）を基に以下の前提条件での見通しを反映して作成し、売上高84,808百万円（前期比79.9%増）、営業利益3,141百万円（2022年3月期△16,694百万円）、経常利益4,446百万円（2022年3月期△15,079百万円）、当期純利益9,013百万円（2022年3月期△6,729百万円）を見込んでおります。

なお、各収益、費用の前提条件は下記のとおりです。

(事業収益)

当社を取り巻く市場環境は、コロナ禍により一時的に旅客需要は落ち込んでいたものの、新規感染者数の落ち着き、全国的な行動制限の解除、ワクチン接種率の上昇等に伴い、ポストコロナの段階に入ってきているものと想定しております。ポストコロナにおいては、コロナ禍前同様VFR（知人・家族訪問）をはじめ、レジャー需要、中堅中小企業を中心としたビジネス需要等の需要が回復するものと考え、以下の記載はこれらを前提としております。

【航空事業収入】

航空事業収入については、提供座席数、搭乗率、旅客単価といったKPIに分解することができ、それぞ

れ以下の前提で計画しております。なお、いずれも路線別に計画しております。

(提供座席数)

ポストコロナの航空需要回復に伴い、コロナ禍に行っていた減便は当第2四半期以降は行わず、2022年冬ダイヤにおいては29機の機材で1日当たり150便の運航を行う通常運航とする想定であり、提供座席数は、前期比19.3%増の9,573千席を計画しております。

(搭乗率)

上記のとおり航空需要回復を想定し、第3四半期以降の旅客需要がコロナ禍前である2019年度比で95%程度に回復する前提で搭乗率を見積もった結果、搭乗率は、前期比22.0ポイント増の73.9%を計画しております。

なお、本資料における搭乗率の定義としては有償旅客キロを有効座席キロで除して算定しております。

(旅客単価)

航空需要回復を前提として、予約動向に応じて規律を持ったレベニューマネジメントを行うことで適正な運賃水準を維持し、また航空燃料など仕入価格の上昇分を適切に運賃に転嫁することで、旅客単価は、前期比787円増の11,739円で見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期の航空事業収入は82,252百万円(前期比180.2%)を見込んでおります。

【貨物運送収入】

運航計画に基づいて、2023年3月期の貨物運送収入は29百万円(前期比133.5%)を見込んでおります。

【附帯事業収入】

基本的には航空事業収入に連動して増加する計画としており、2023年3月期の附帯事業収入は2,527百万円(前期比170.3%)を見込んでおります。

(事業費、販売費及び一般管理費、営業利益)

事業費の主な内訳として、燃料費・燃料税21,924百万円(前期比47.3%増)、人件費14,581百万円(前期比10.6%増)、航空機材費13,233百万円(前期比0.5%増)、空港使用料5,048百万円(前期比106.4%増)を計画しております。

燃料費は、運航計画から必要量を見積もり、算出しております。当社は航空燃料についてデリバティブ取引(商品スワップ取引)により一定割合のヘッジを行っております。業績計画においては当該ヘッジを考慮した後の原油価格73.6\$/BBLを前提として運航計画に基づき策定しております。それ以外の費用については、人件費は人員計画、空港使用料は運航計画を基に個別の変動要因を考慮して算出しております。

販売管理費及び一般管理費は人件費や事務所運営その他の経費等経常的に発生するもの、旅行代理店等に支払う手数料等旅客収入に連動するものがありますが、それぞれ過去実績及び将来計画を基に見積もりを行っております。

これらの結果、2023年3月期の営業費用は81,667百万円(前期比27.9%増)を、営業利益は3,141百万円(2022年3月期△16,694百万円)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

収益については航空券に係るキャンセル期間超過による違約金収入、営業外費用については銀行借入に係る支払利息やコミットメントラインフィーなど、每期恒常的に発生し、当期においてもその発生の可能性の高いものを想定し、過去実績及び将来計画を基に見積りを行っております。2023年3月期の営業外費用は1,586百万円(前期比84.4%増)を見込み、営業外収益は2,891百万円(前期比16.8%増)を見込んでおります。以上の結果、2023年3月期の経常利益は4,446百万円(2022年3月期は経常損失15,079百万円)を見込んでおります。なお、外貨建資産及び負債に係る評価損益は一定のものを除き営業外損益(為替差損益)として計上されております。

(特別損益、当期純利益)

特別損益に関しては、第2四半期累計期間にシステム関連の減損損失を1,212百万円計上しており、2023年3月期の計画においても反映をしております。

なお、直近の業績及び今後の業績見通しにより、将来にかけて課税所得の発生が見込まれることから繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行いました。その結果、2023年3月期において企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における将来の合理的な見積可能期間内の課税所得見込み額に基づいて、当該見積可能期間の繰延税金資産は回収可能性があるものと判断し、法人税等調整額(益)5,786百万円を計上する見込みです。

なお、かかる法人税等調整額の見込額は、当社の資本金の額が2023年3月末においても引き続き1億

円となることを前提としています。本日現在において当社の資本金の額は1億円であり、法人税法上の中小法人等としての繰越欠損金控除限度額が適用されております。2022年11月10日付で当社が公表した「募集株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ」にて記載しておりますとおり、当社は日本国内及び海外市場における募集による新株式発行と同時に、資本金及び資本準備金の額の減少を行っており、これにより、当社の資本金の額は引き続き1億円となり、2023年3月末においても、引き続き、かかる税制措置の適用対象となる予定です。

以上の結果、2023年3月期の当期純利益は9,013百万円（2022年3月期△6,729百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月14日

上場会社名 スカイマーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9204 URL https://www.skymark.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 洞 駿
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 田上 馨 TEL 03(5708)8280
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益(△は損失)		経常利益(△は損失)		四半期純利益(△は損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	40,568	-	1,643	-	4,096	-	2,704	-
2022年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	57.19	-
2022年3月期第2四半期	-	-

(注) 1. 当社は2022年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	98,817	10,561	10.7
2022年3月期	93,559	9,299	9.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,561百万円 2022年3月期 9,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,808	79.9	3,141	-	4,446	-	9,013	-	176.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、P. 6の四半期財務諸表に関する注記事項の(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	47,286,000株	2022年3月期	47,286,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	47,286,000株	2022年3月期2Q	—株

(注) 2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会社方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染症第7波の影響に加えて、急激な為替相場の変動による円安や、ロシア・ウクライナ問題に起因する資源価格の高騰など、先行き不透明な状況が続きました。

新型コロナウイルス感染症については、第7波による感染者の増加はあれど、これまでの感染拡大時とは異なり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による行動制限が行われなかったことで、第1四半期こそ前期末までの行動制限の影響を受けたものの、第2四半期にかけては旅客需要の回復が進みました。

こうした状況を受けて、当社は着実に回復してきている需要をとりこぼさないよう7月以降は、2年5カ月ぶりとなる国内線全便運航を再開しました。7月の搭乗率は73.2%と、前年同月比で22.2ポイント上昇し、8月の搭乗率は80.1%と前年同月比で31.2ポイント上昇しました。

お盆期間中（8月6日から8月16日までの10日間）における旅客数は前年同期比53.9%増の約25万人で、コロナ禍前の2019年度の同期間と比べて96.4%と高い搭乗率になり、回復する移動需要に対応して万全な供給体制を整えたことで、多くのお客様にご搭乗いただくことができました。

また、当社では地域の魅力をより多くのお客様に発信するため、「そらとぶピカチュウプロジェクト」に賛同しております。その一環として、「ピカチュウジェットと夏の思い出を作ろうキャンペーン」を夏休み期間中に行い、対象便にご搭乗頂く回数に応じてオリジナルプレゼントが当たるキャンペーンを実施し、多くのお客様にお楽しみいただきました。

さらに当社では、2022年冬ダイヤより、羽田＝福岡線、札幌（新千歳）＝福岡線をそれぞれ1日1往復増便し、冬休み期間に向けて移動需要の取り込みに努めるほか、ご好評頂いているピカチュウジェットを使ったキャンペーン施策や特別セール等の増収施策を実施し、増収に努めてまいります。

（運航体制等の状況）

こうした旅客需要の減衰の波動に対応すべく、当社においては機動的に運航便数の調整を行い、変動費の抑制に努めました。

（事業収益及び営業費用の状況）

当第2四半期累計期間においては、上記のとおり旅客需要の回復もあり、有償旅客数は3,219,963名（前年同期比75.7%増）、事業収益は40,568百万円となりました。事業費につきましては、運航便数の増加に伴う航空燃料費、空港使用料等の変動費の増加により36,338百万円となりました。当第2四半期累計期間における営業利益は1,643百万円、経常利益は円安に伴う為替差益の影響で4,096百万円、四半期純利益は2,704百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は98,817百万円となり、前事業年度末に比べ5,258百万円増加しました。これは主に、前事業年度末と比較し円安水準であったことから、外貨建ての長期預け金が7,394百万円増加したことによるものです。負債合計は88,255百万円となり、前事業年度末に比べ3,996百万円増加しました。これは主に、航空券の販売拡大により契約負債が4,138百万円増加したことによるものです。純資産合計は10,561百万円となり、前事業年度末に比べ1,262百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が2,704百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1,442百万円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,282	8,807
営業未収入金	3,480	4,746
貯蔵品	18	22
前払費用	3,519	3,248
未収入金	647	1,201
その他	6,827	5,505
流動資産合計	23,776	23,532
固定資産		
有形固定資産		
航空機材（純額）	12,802	12,017
その他（純額）	2,712	2,461
有形固定資産合計	15,514	14,478
無形固定資産	1,736	427
投資その他の資産		
長期預け金	30,781	38,176
敷金及び保証金	3,241	3,707
繰延税金資産	16,795	17,395
長期前払費用	220	203
その他	1,492	894
投資その他の資産合計	52,532	60,378
固定資産合計	69,782	75,284
資産合計	93,559	98,817
負債の部		
流動負債		
短期借入金	32,000	30,000
営業未払金	6,165	3,042
契約負債	6,664	10,803
未払法人税等	33	16
定期整備引当金	10,479	14,456
賞与引当金	—	699
その他	5,247	4,565
流動負債合計	60,590	63,584
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
定期整備引当金	16,305	16,440
返還整備引当金	2,967	3,604
資産除去債務	433	436
その他	962	1,190
固定負債合計	23,669	24,670
負債合計	84,259	88,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,900	4,084
利益剰余金	△6,815	2,704
株主資本合計	4,184	6,889
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	5,114	3,672
評価・換算差額等合計	5,114	3,672
純資産合計	9,299	10,561
負債純資産合計	93,559	98,817

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
事業収益	40,568
事業費	36,338
事業総利益合計又は事業総損失(△)	4,229
販売費及び一般管理費	2,586
営業利益又は営業損失(△)	1,643
営業外収益	
違約金収入	338
助成金収入	120
為替差益	2,491
雑収入	83
その他	0
営業外収益合計	3,034
営業外費用	
支払利息	242
支払手数料	329
その他	9
営業外費用合計	581
経常利益又は経常損失(△)	4,096
特別損失	
減損損失	1,212
特別損失合計	1,212
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2,883
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	162
法人税等合計	179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,704

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,883
減価償却費	1,195
減損損失	1,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	699
定期整備引当金の増減額 (△は減少)	4,111
返還整備引当金の増減額 (△は減少)	636
受取利息	△0
支払利息	242
為替差損益 (△は益)	△463
固定資産売却益	△0
固定資産除却損	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,266
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△3
前払費用の増減額 (△は増加)	270
未収入金の増減額 (△は増加)	△737
長期預け金の増減額 (△は増加)	△7,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,086
契約負債の増減額 (△は減少)	4,138
未払金の増減額 (△は減少)	△1,114
未収消費税等の増減額 (△は増加)	184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42
その他	467
小計	2,019
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△242
法人税等の支払額	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△116
有形固定資産の売却による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	△33
敷金及び保証金の回収による収入	2
関係会社の清算による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△2,000
リース債務の返済による支出	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△475
現金及び現金同等物の期首残高	9,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,807

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会社方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える重要な影響はありません。

（重要な後発事象）

1. 資本性劣後ローン契約の条件変更について

当社は本書提出日現在、東京証券取引所グロース市場への株式上場を予定しておりますが、上場に伴う新株式の発行及び株式の売出しにあたり、2021年9月28日付で株式会社日本政策投資銀行を相手方として締結した資本性劣後ローン契約における既存株主の持分比率維持等、上場にあたって阻害要因となる条項について削除することを2022年11月2日開催の取締役会において決議し、2022年11月8日付で当該旨の覚書を株式会社日本政策投資銀行と締結いたしました。

なお、当該覚書には当社が2022年12月14日に上場を行わないこととなった場合には当該覚書が無効となる解除条件が付されております。

2. 資本性劣後ローンの期限前弁済について

1に記載の新株式を発行するにあたり、当社は2022年11月2日開催の取締役会において、新株式発行による増資資金を原資として、株式会社日本政策投資銀行より借入を行っている資本性劣後ローン2,000百万円につき、2022年12月14日付でその全額を期限前弁済することを決議し、2022年11月8日付で当該旨の覚書を締結いたしました。

なお、当該覚書には当社が2022年12月14日に上場を行わないこととなった場合には当該覚書が無効となる解除条件が付されております。

3. コミットメントライン契約の閉鎖について

2に記載の資本性劣後ローンの返済に伴い、当社は2022年7月29日に株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社りそな銀行を相手方として締結した2,000百万円のコミットメントライン契約を閉鎖することを決議し、2022年11月2日付で各行へ当該旨の通知をいたしました。

なお、当該通知に係る通知書には、当社が2に記載の資本性劣後ローンの全額弁済を行わないこととなった場合には無効となる解除条件が付されております。

4. 株式発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少について

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、新株式の発行（以下、「本件公募増資等」という）及び本件公募増資等と同時に、資本金の額を150億円（ただし、当該新株式発行により増加する資本金の額が150億円を下回る場合は、当該金額）、資本準備金の額を150億円（ただし、当該新株式発行により増加する資本準備金の額が150億円を下回る場合は、当該金額）をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えることを決議しております。

上記資本金及び資本準備金の額の減少（以下、「本件減資等」という。）は、会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。本件減資等は、本件公募増資等と同時に、これにより増額する限度で行うものであるため、本件公募増資等の資本金の額及び資本準備金の額は、本件公募増資等前の資本金の額及び資本準備金の額をそれぞれ下回りません。

当社を含む航空業界は、2020年初頭以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、旅客需要が激減したことから大きな影響を受けております。現在、旅客需要は感染流行の波とともに増減を繰り返しながらも段階的に回復の傾向が見られるものの、当社においては、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復及び今後の更なる成

長を図るため、財務基盤の強化及びこれに伴う投資余力の拡大等が急務となっております。このような状況の中、当社としては、本件公募増資等によって財務基盤の強化及びこれに伴う投資余力の拡大等を図るとともに、併せて、本件減資等を実施することにより、当社の資本金の額は本件公募増資等後も引き続き1億円となるため、法人税法上の中小法人等として、過去10年以内に生じた繰越欠損金について課税所得の全額まで控除が可能となるなど、税法上、いわゆる中小企業向けの措置の適用を受けることが引き続き可能となります。これにより、本件公募増資等だけでなく、本件減資等についても、当社のキャッシュ・フローなどの財務基盤の強化及びこれに伴う投資余力の拡大等に資するものと考えております。また、当社としては、本件公募増資等本件減資等を通じて、財務基盤の強化及びこれに伴う投資余力の拡大等を図るとともに、増加する資本金及び資本準備金を資本剰余金に振り替えることは、将来的な選択肢としての株主への利益還元を含めた資本政策の柔軟性を確保することにも繋がると考えております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、第25期及び第26期において事業収益の減少や事業総損失の発生、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになる等、甚大な影響を受けました。加えて、当社は第27期第2四半期累計期間末日において当社の事業計画に基づき17,395百万円の繰延税金資産を計上しており、これは同期間末日における株主資本合計6,889百万円と比較して多額となっております。これまでのかかる財務状況に照らして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると外形的に判断されると考えておりますが、当該重要事象等を解消、改善するための対応策として、以下に掲げる手元流動性の確保、資本の増強、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行い、財務状況の安定化を図って参りました。

例えば、当社では、金融機関とのシンジケート・ローン契約に基づき合計30,000百万円の借入を行い手元流動性を確保しました。この借入については感染症拡大の収束状況を適切に見極めた上で長期借入の借換をすべく、期間を1年間としておりましたが、足もとで継続的な収束の兆しが見えてきたため次年度以降長期借入への借換を行う方針であります。また、第26期において既存株主を引受先とする総額2,000百万円の第三者割当増資を実施するとともに、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社商工組合中央金庫から合計3,000百万円の資本金劣後ローンの借入を行うなど資本増強にも努めております。加えて、航空機リース契約の見直し、国際線の休止継続、人件費の抑制、整備計画の精査及びその他徹底したコスト削減等の各種施策に取り組んできた結果、各種施策が奏功し、回復する移動需要に対応して万全な供給体制を整えたことで多くのお客様にご搭乗いただき、第27期第2四半期累計期間においては純利益として2,704百万円、現金及び預金として8,807百万円と十分な金額を確保しております。これらを踏まえて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表等への注記は記載しておりません。

今後もより多くのお客様にご搭乗いただくため、より一層の経営努力に励み、引き続き各種施策が奏功すること及び本件公募増資等による財務基盤の強化を通じて、第27期末においては継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況も解消される見込みであると考えております。